

アジア開発銀行農業調査報告 『緑の革命を超えて』*を読む



水野 正己

アジア開発銀行（ADB、1966年創設、在マニラ）は、日本が最大の出資国であり、歴代の総裁も日本から輩出している。ADBは、発足当初から「アジア農業調査」を実施し、加盟開発途上国の農業開発や農村開発に重要な指針を提示してきた。第1回調査は1967年に、第2回調査は1976年にそれぞれ調査が行われ、報告書が刊行されている。そして、第3回調査が1997年に企画され、99年に五つの背景報告書が公表され、その要約版である概要報告書『アジアの農村：緑の革命を超えて』が2000年に刊行された。この第3回調査は、経済危機の農業・農村への影響を分析したり、経済危機からの脱出のシナリオを提示しようとするものではない。それは、過去30年の加盟開発途上国の農業および農村開発の成果を検証し、それがもたらしたさまざまな変化を見定め、新たな視点から21世紀のアジアの農業・農村開発の課題を抽出しようとする試みである。

この概要報告書は、1970年以降のアジアの農村経済を、食料作物中心の農業から、「緑の革命」を経て、農業多様化と農村地域の多様な非農業活動に導かれたダイナミックな経済への変化、すなわち「農村転換」と捉える。実際、1970～95年の間に、アジアの人口は18億人から約60%増加して、28億人になったが、穀物生産は3.1億トンから107%増の6.5億トンに増加した。同じ期間の穀物収穫面積は4%の微増でしかないかわりに、単収は約100%増であった。この結果、人口1人当たりの熱量消費も24%改善された。また、1人当たり所得は、1970～95年の間に約180ドルから190%増加し、512ドルになった。貧

困人口は1970～95年に11.5億人から8.2億人まで減少し、貧困人口割合は60%から30%に半減した。ここから、誰しも発展するアジアのイメージを思い浮かべて、まったく不思議でない。

しかし、アジア農村は、依然として膨大な数の貧困人口の滞留、環境問題の深刻化、「緑の革命」から取り残された広大な農業条件不利地域が存在など、従来型の技術と農業開発政策では解決不可能な数多くの問題を抱えている。こうした問題に21世紀のアジアが取り組む過程で、1990年代以降に顕著にみられるようになったグローバリゼーション、人口転換、農業バイオテクノロジー革命、農業資源の希少化、グッド・ガバナンス（良い統治）と社会関係資本の構築といった、世界的課題に適切に対応しなければならないという。

報告書は、現状に満足している余裕はアジアにないとし、貧困削減、農村成長、環境持続可能性を政策目標にすえ、これらの充足に支えられた「総合的な農村生活の質の向上」を21世紀のアジア農村開発の課題として提示する。また、そのための戦略として、①農業研究、農村インフラ、教育、保健への公共投資、②浪費的な公共投資の廃止、③合理的な農産物価格政策、④公共セクターの制度改革、⑤ソーシャル・セーフティネットの構築、⑥税制改革、⑦農業バイオテクノロジー研究、⑧天然資源管理（水政策を含む）、⑨NGOおよび市民社会組織の活用、を掲げている。また、今回調査の5分冊の背景報告書を含めて、全体を貫く基本パラダイムは、市場指向型政策、規制緩和、民営化、インセンティブの構築、グッド・ガバナンス、地方分権、透明性、説明責任、NGO、市民社会組織などのキーワードで括られるものとなっている。

アジア農業・農村の動向に日本のわれわれは無関心であってはならない。ADBの提起する農村開発が21世紀の最初の四半期のアジア農業をどのような方向に導くか、またいかなる農民層がそれを担うのか、注目したい。

注. * Asian Development Bank, Rural Asia: Beyond the Green Revolution, ADB, Manila, 2000, pp.VII + 187.